

業務履行期間79%が満足

東北建設マネジメント技術協会 平準化など実態調査



東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)は、会員企業の技術者を対象に発注者支援業務の実態を調査した。管理技術者に業務期間や平準化などの状況を初めて聞いた。回答者建設マネジメント業務代表管理技術者会議 26日、仙台市内で

の79%が適切な「業務履行期間が確保された」と答えた。発注者が取り組む「年間を通じた業務の平準化」は57%が評価。一方で工事監督支援や積算技術、技術審査、技術資料作成でバラツキがあり、発注時期や工期末の分散に課題があると調査は4回目で7月に実

施した。発注者支援業務の課題・改善策を挙げ、「はい」と「いいえ」の2択で回答してもらった。会員2231人、担当技術者582人が回答した。

管理技術者の業務内容以外に▽調査職員からの情報共有・提供▽適切な業務履行期間(作業時間)の確保▽年間を通じた業務の平準化▽調査職員によるウイークリスタンスの周知徹底を初めて調査した。調査結果を見ると業務内容、情報共有・提供とも満足度が高く、業務内容は90・1%、

「はい」と答えた。履行期間は回答者の78・6%が「適切な履行期間(業務期間)が確保されていた」と回答した。工事監督支援、積算技術、技術審査、技術資料作成のうち「工事監督支援」は86・0%に達した。

年間を通じた業務の平準化は肯定的な回答が56・5%、否定的な回答が43・5%の割合だった。「工期末が年度末に集中するため業務が重なり時間外労働が増える」「当初発注内容の不備などで当初工期が年度末でない工事も年度末まで工期が延びるケースがある」などが課題に挙がった。ウイークリスタンスの徹底は「はい」が80%を占めた。

担当技術者の満足度調査では、業務内容に90・5%が満足と回答。昨年度の78・3%から大きく改善した。休暇(有給休暇、代替休暇)の取得は97・1%が「できていない」と答え、調査職員とのコミュニケーションは「満足」が87・8%に達した。

調査は26日に仙台市内で開いた「22年度建設マネジメント業務代表管理技術者会議」で報告。協会から役員と代表技術者60人が出席し、東北地方整備局企画部の二瓶昭宏技術調整管理官、安部剛技術管理課長らと意見交換した。

秋葉代表理事は「発注者と一体となって業務遂行に貢献する責任がある。現場実務者の生の声を反映する重要な会議だ」と語った。

履行期間の確保を

代表管理 技術者会議 業務平準化も要望

東北マネ技協



協会は、7月に正会員22社

東北建設マネジメント技術者を対象に業務履行上の意見や協会(秋葉敬治代表理事)は26日、仙台市内のエルパーク仙台で2022年度建設マネジメント業務代表管理技術者会議を開き「写真、発注者支援業務の諸課題について東北地方整備局と意見を交わした。協会は業務履行期間の確保や年間を通じた業務の平準化などを要望した。同局も「国債などを活用し、引き続き平準化に努めたい」と応じた。

アンケートでは、「業務の内容について満足しているか」との質問に90・5%が「はい」と答え、前年度の86・4%を上回った。管理技術者によっては「手戻りの発生や作業効率の悪化」「業務内容以外と考えられる作業の指示」「コロナ禍でのコミュニケーション不足」などを指摘する意見もあり、これらの改善を同局に要望した。

「調査職員からの情報共有・提供に満足しているか」では、88・5%が「はい」と回答した。しかし、課題として「適切なタイミングでの情報共有・提供」「スケジュール(年間・月ごと、工事の発注・変更など)の共有・提供」

「業務関係者間の情報共有」などが挙げられており、より緊密に連携して業務に取り組む姿勢が必要とした。

「適切な業務履行期間(作業期間)が確保されているか」では「はい」が78・6%を占めたが、管理技術者からは余裕があるスケジュール管理や適切な状況把握と調整の徹底など、作業内容に見合った履行期間の確保を訴える意見も出た。毎年度第4四半期(1-3月)の業務集中時の作業期間を短縮するため、中間変更での対応などを求める意見もあつた。

「調査職員によるウイークリースタンスが周知徹底されているか」は「はい」が80・2%となり、このうち、工事監督支援業務では87・7%と高い割合を示した。一方、技術審査業務は57・1%にとどまった。

その解決策として協会は、定期的な教育・指導による周知徹底とともに、特記仕様書への具体的な内容の記載を求めた。このほか、行政補助業務の細分化による発注を要望した。

もあつた。

「年間を通して業務の平準化がなされているか」については「はい」が56・5%、「いいえ」は43・5%だった。

協会は「第4四半期(1-3月)の業務集中による時間外労働の増加」や「発注内容の不備で年度末まで工期が延長されるケースがある」としたほか、「技術審査業務の作業時期が年度末に集中している」と指摘した。同局も現状に理解を示した上で、平準化をさらに推進し改善に努める方針を示した。

平準化などの課題を議論

代表監理技術者会議

東北建設マネジメント技術協会



東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)は26日、2022年度建設マネジメント業務代表管理技術者会議を仙台市のエルパーク仙台で開いた。約60人が出席し、協会会員企業とその技術者に実施した業務履行上の課題に関するアンケート結果を基にしながら、平準化や適切な業務履

行期間の確保について意見を交わした。

この会議は、発注者の東北地方整備局と、会員各社の管理技術者が業務上の課題を共有し、解決につなげようと毎年開催している。今回で4回目を数える。

秋葉代表理事は「受発注者それぞれの立場で課題をすり合わせて、解決していくことが重要と考えている。公共事業を支えるわれわれ双方が相互に諸課題について理解し、共通認識を持つ実りある会議にしたい」と展望を述べた。

東北整備局企画部の二瓶昭弘技術調整管理官は「積算から施設の完成、そして維持管理まで深く関わる皆さんの役割は非常に重要だ。建設業界は新3Kを目標し、生産性向上、働き方

改革、担い手確保に取り組み必要があるが、資材価格高騰も大きな懸念材料となっている。整備局は総力を上げて、東北復興働き方人づくり改革プロジェクトなどに取り組んでいく」と

応じた。会議では、協会側が発注者支援業務に携わる管理技術者・担当技術者計713人に対して実施した①業務

内容②調査職員からの情報共有・情報提供③適切な業務履行期間(作業期間)の確保④年間を通じた業務の平準化⑤調査職員によるウィークリースタンスの周知徹底―の計5項目に関するアンケート結果を提示した。

中でも、今回協会として初めて整備局に提示した業務の平準化をめぐる調査結

果では、技術資料作成に携わる技術者からは平準化が「なされている」との回答が85.3%に上ったものの、一方で技術審査に関しては78.6%が「なされていない」と答えるなど、業務内容で偏りが生じている。

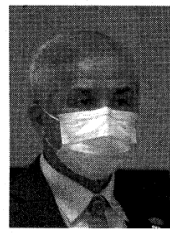
こうした結果を基に、「工事の発注時期の工期末の分散を図るとともに、適切な工期延長といった対応をし

てほしい」「工事の発注準備の早期化と発注内容の適正化を推進し、補正予算などへの対応も作業内容の軽減を図る取り組みをお願いしたい」などと要望した。整備局側は事務所への周知徹底や指導で改善を目指すとの姿勢を示した。

東北建設マネジメント技術協会(東北建マネ協、秋葉敬治代表理事)らは26日、仙台市内で東北地方整備局と「建設マネジメント業務代表管理技術者会議」を開催した。年間を通じた発注者支援業務等の平準化などに関する課題について、会員企業の管理技術者らに行ったアンケートの結果を示し、課題の解決に向けて同局と意見交換した。会合には秋葉代表理事や、会員企業の代表管理技術者など約50人が出席。同局から企画部の二瓶昭宏技術調整管理官ら5人、東北地域づくり協会から永井浩泰専務理事ら3人が駆け付けた。非公開で意見交換した。

管理技術者の課題共有

東北建マネ協らと東北整備局



秋葉代表理事

秋葉は2021年度の取り組み状況について、「はい」か「いいえ」で求めた。管理技術者に

対しては、設問に関する良好な事例や問題・課題、原因・理由など、より詳細な回答も併せて求めた。設問では初めて「年間を通じた業務の平準化」がなされているかを尋ねたほか、「適切な業務履行期間(作業期間)の確保」や「調査職員によるワークリスタンスの周知徹底」がなされているかなどを聞き取った。

平準化に関しては、「はい」のなされているが56・5%に対して「いいえ」のなされていないが

の遂行に伴う課題と改善策を洗い出すため、会員企業22社に対して7月に行ったアンケートの結果を提示。回答者は管理技術者が131人、担当技術者が582人だった。

43・5%だった。東北建マネ協としては、同局が国債の活用や年度末からの繰り越しなどによって平準化に努めていることについて理解を示しつつ、どうしても工事の工期末である年度末にさまざまな業務が集中し、さらに工事の発注時期も繰り越し作業などで年度末に集中することで、両方が重なってしまつて課題を挙げた。

業務内容別に「いいえ」と答えた割合を見ると、「技術資料作成」が14・7%と少ないのに比べて「技術審査」は78・6%、「積算技術」は69・2%と多くなっている。

東北建マネ協はアンケートの回答を踏まえ▽工事の発注時期や工期末の分散を推進すること▽年度末の工期集中の軽減や適切な工期延長▽工事の発注準備の早期化と発注内容の適正化の推進——などを求めた。同局は平準化に関して、各事

発注支援業務を平準化など



代表管理技術者と発注者が建設マネジメント業務の課題をすり合わせた

務所に対して極力平準化を図るような教育指導をしていきたいと応じた。適切な業務履行期間の確保やワークリスタンスについても各事務所に徹底を求めることとした。

担当技術者に